

地域型食品企業等連携促進事業

令和8年度予算概算決定額 90百万円（前年度 108百万円）の内数
〔令和7年度補正予算額 4,970百万円の内数〕

＜対策のポイント＞

食品企業による持続的な食料システムの確立に向けて、「地域食料システム構築・連携推進プラットフォーム」を設置・運営するとともに、都道府県や市町村に地域の食品企業や農林漁業者等の多様な関係者が参加するコンソーシアムを設置し、地域の核となる食品企業・農林漁業者等が連携した新たなビジネスの創出や食品企業間の協調を図る実証等の取組を支援します。

＜事業目標＞

- 食品等の持続的な供給を実現するための食品事業者による取組数（1,000 [件令和12年度まで]）
- 地域連携推進支援コンソーシアムで創出された新たなビジネス数（94件 [令和11年度まで]）

＜事業の内容＞

1. 地域食料システム構築・連携推進プラットフォーム事業

24百万円（前年度 24百万円）の内数

持続的な食料システムの確立に資する取組を推進・支援するため、地域食料システム構築・連携推進プラットフォームがコーディネーターや専門家派遣等により、都道府県や市町村の設置する地域連携推進支援コンソーシアムの取組を伴走支援します。

2. 地域型食品企業等連携促進事業 56百万円（前年度 66百万円）の内数 〔令和7年度補正予算額〕70百万円の内数

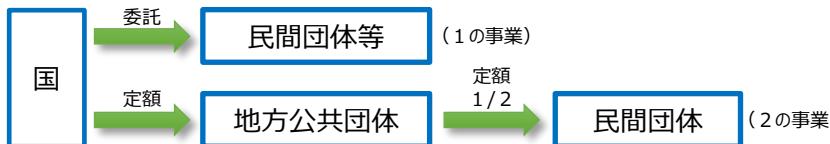
（1）地域食料システムプロジェクト推進事業

都道府県や市町村が地域の持続的な食料システム確立のために行う、コンソーシアムの設置、食品企業・農林漁業者と関連業種等との連携や先端的な技術の活用などによる新たな食品ビジネスを創出するための課題検討の場の設定、食品ビジネスマッチング会の実施、相談体制の整備等の経費を支援します。

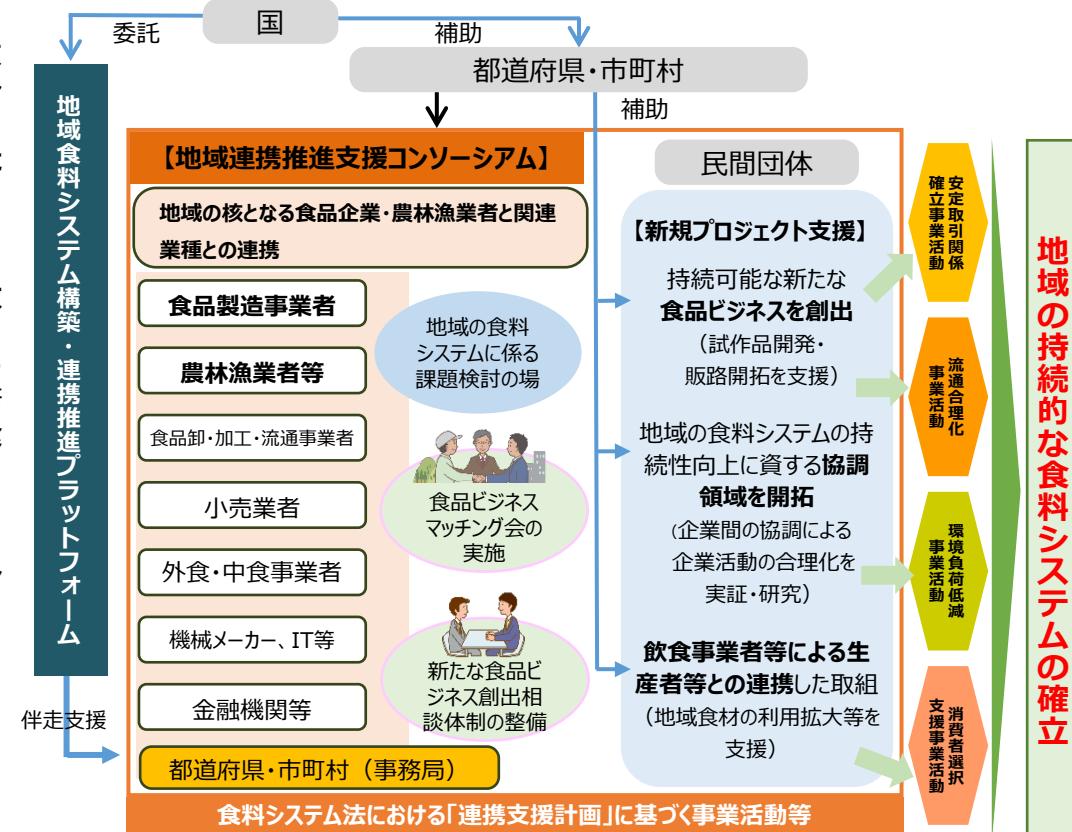
（2）新規プロジェクト支援

新たなビジネスを創出するプロジェクト（試作品開発・販路開拓等）や食料システムの持続性向上に資する地域の食品企業等の協調事例を生み出す取組、地域の飲食事業者等による生産者等との連携した取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



〔お問い合わせ先〕 大臣官房新事業・食品産業部企画グループ (03-6744-2063)